



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月1日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 あみやき亭
コード番号 2753 URL <http://www.amivakitei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 啓介
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 千々和 康

TEL 0568-32-8800
平成28年6月9日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月8日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,955	6.7	3,181	6.3	3,284	6.6	2,170	5.2
27年3月期	28,077	14.3	2,993	11.3	3,082	11.9	2,063	23.0

(注) 包括利益 28年3月期 2,169百万円 (5.2%) 27年3月期 2,063百万円 (22.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	316.95	—	13.0	15.6	10.6
27年3月期	301.28	—	13.7	16.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,881	17,486	79.9	2,553.23
27年3月期	20,116	15,932	79.2	2,326.39

(参考) 自己資本 28年3月期 17,486百万円 27年3月期 15,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,085	△1,417	△659	3,659
27年3月期	3,093	△3,292	△347	2,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	479	23.2	3.2
28年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	650	30.0	3.9
29年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00	—	—	—

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当15円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,650	6.5	1,635	0.8	1,670	0.2	1,120	0.1	163.53
通期	31,800	6.2	3,255	2.3	3,300	0.5	2,190	0.9	319.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,848,800 株	27年3月期	6,848,800 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	6,848,800 株	27年3月期	6,848,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速に加え、年明けから円高が急速に進むなど企業業績の悪化懸念が強まり、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当業界におきましては、原材料価格の上昇や労働需給逼迫による人件費の上昇並びに痛税感から消費者の節約志向などにより、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社の主要原材料であります国産牛肉価格が依然として高止まりしているものの、食肉のプロ集団としてのカット技術を活かした歩留り向上等を行い、原材料価格上昇の影響をできうる限り吸収してまいりました。また、品質を維持しつつ価格を据置きし、お客様にとって価値感・満足感のある商品を提供するなど他社との差別化を図り、既存店の強化を行ってまいりました。

店舗数につきましては、11店舗を新規出店いたしました、ダイニング1店舗を退店したため、231店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,955百万円(前年同期比6.7%増)、営業利益3,181百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益3,284百万円(前年同期比6.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,170百万円(前年同期比5.2%増)と過去最高となりました。

<焼肉事業>

焼肉事業の当連結会計年度末の店舗数は、8店舗新規出店し、焼鳥業態からほろたん屋業態に1店舗変更した結果、153店舗となりました。内訳は、あみやき亭109店舗、どんどん18店舗、かるび家5店舗、スエヒロ館12店舗、ほろたん屋5店舗、ブラックホール3店舗、島津1店舗であります。

当社が経営する「あみやき亭」では、品質の向上に徹底的にこだわり「お客様にとって価値感・満足感のある商品」の提供に努め、既存店強化に努めてまいりました。

また、「食肉の専門集団」である強みを活かした名古屋市場直送の新鮮な朝挽きホルモンをその日のうちにお客様へ提供するホルモンと牛タン専門店の「ほろたん屋」におきましては、引き続きお客様に満足感・価値感のあるものとなるよう更に商品の磨きこみを行っております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する焼肉「スエヒロ館」につきましては、「スエヒロ」ブランドの知名度と「食肉の専門集団」である強みを活かした和牛商品を「チェーン店価格」で提供するなどグループシナジーを発揮した展開をしております。

また、株式会社アクトグループが経営する焼肉「ブラックホール」「島津」につきましては、都心立地に相応しい楽しいお食事の雰囲気とプレミアムな和牛焼肉を提供しております。

以上の結果、焼肉事業の当連結会計年度の売上高は、23,063百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

<焼鳥事業>

焼鳥事業の当連結会計年度末の店舗数は、55店舗であります。

焼鳥事業は、当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」であります。

焼鳥事業におきまして、以前より最優先事項として内部取り組みを行ってまいりましたが、既存店売上は前年を上回るなど成果が鮮明化しております。引続き、焼きの技術向上はもとより基本の徹底や接客・サービスのレベル向上に向けた社員教育の取り組みを行ってまいります。

以上の結果、焼鳥事業の当連結会計年度の売上高は、3,757百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業の当連結会計年度末の店舗数は、3店舗新規出店し、1店舗退店したため、23店舗であります。

内訳は、株式会社スエヒロレストランシステムが経営するレストランの「スエヒロ館」9店舗、居酒屋「楽市」3店舗と株式会社アクトグループが経営する寿司業態の「すしまみれ」6店舗、ダイニング4店舗、イタリアンレストラン1店舗であります。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、スエヒロブランドを活かしつつ「食肉の専門集団」である当社グループの強みを活かした「100%国産ハンバーグ」「国産牛ステーキ」を提供するハンバーグ・ステーキの専門店として、引続き品質の向上に努めてまいりました。

居酒屋「楽市」につきましても、メニュー開発を行うとともに商品の品質向上やお客さまの立場に立った接客・サービスの向上に努めてまいりました。

株式会社アクトグループが経営する寿司業態、ダイニング業態、イタリアン業態とも快適な空間で食事を楽しんで頂くことを目指し、改修・改装に取り組むとともに都心に新規出店いたしました。

以上の結果、その他の事業の当連結会計年度の売上高は、3,139百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

なお、各事業への売上高については実績ベースにおいて記載しており、連結売上高に含まれておりますポイント引当金の影響を考慮しておりません。

<次期の見通し>

次期見通しにつきましては、中国経済の減速や日銀によるマイナス金利の導入等の影響などで将来への不安感から企業の投資や個人消費マインドには不透明感があり、また、原材料価格の高止まりなど経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立すべく食材原価や新規出店コストの低減を図るなどのローコストオペレーション体制を再整備するとともに、「お客様に喜んでいただき、選んでいただける店舗作り」を目指し、肉の専門知識を駆使した商品力強化をはじめとした競争力強化策を着実に実行してまいります。

また、グループシナジーの追求として、引続き食材調達から加工製造、物流まで一貫で行い、商品の品質向上とコスト改善を行ってまいります。

出店につきましては、15店舗の新規出店を計画しております。

以上に基づき、次期の業績につきましては、売上高31,800百万円(前期比6.2%増)、営業利益3,255百万円(前期比2.3%増)、経常利益3,300百万円(前期比0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,190百万円(前期比0.9%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、21,881百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金9,080百万円、有形固定資産7,679百万円となっております。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の総負債は、4,395百万円となりました。主な内訳は、買掛金1,093百万円、未払金及び未払費用1,169百万円となっております。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、17,486百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金12,585百万円となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,659百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,085百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3,129百万円となったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,417百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,221百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、659百万円となりました、これは主に配当金の支払額が633百万円あったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	79.2	79.0	79.2	79.9
時価ベースの自己資本比率(%)	86.5	114.0	134.0	141.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

- (注)2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (注)3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、業績に応じて増配や株式分割を検討するなど、弾力的な還元策を行っていく方針であります。新規出店や競争力強化のための設備投資等、今後持続的に成長を遂げるための資金として有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

当期末の配当金につきましては、1株につき5円増配し50円とさせていただきます予定です。第2四半期配当(1株につき45円)を含めた年間配当金は、1株につき95円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき100円(第2四半期配当50円、期末配当50円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

① 食の安全性について

当社グループは、国産牛肉の生産履歴を店頭に表示するなど、安全安心な食材を提供することを使命としておりますが、BSE及び放射能の影響による消費者の牛肉全般に対する不信感の広がりや鳥インフルエンザの発生などによる風評被害が起こった場合、客数の減少から当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

a食品衛生法

当社グループは、セントラルキッチンを採用しており、一括仕入れ、一括加工して、その日のうちに各店舗に配送しております。セントラルキッチンにおいては、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、また、配送においても温度管理等品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても、衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し、社内ルールに則した衛生管理を徹底しておりますが、衛生問題や食品衛生法に抵触するような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(以下、「食品リサイクル法」という)による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務付けられております。従いまして、設備投資等の新たな費用発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c商品表示について

外食産業におきましては、一部企業の産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生する等、食の安全性だけでなく、消費者との信頼関係を損なう事件も発生しております。当社グループでは、商品内容について厳しいチェックの上、適正な表示に努めておりますが、万が一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店戦略について

当社グループの基本的な出店戦略は、ドミナントを形成しながら地域を徐々に拡大していく方式で、現在、中部地区(愛知県、三重県、岐阜県、静岡県)と関東地区(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)、近畿地区(滋賀県)で出店を行っております。希望する出店予定地が確保できない等により計画通りの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保・育成について

当社グループにとって、お客様に満足していただける調理や接客といったオペレーションレベルを維持していくために、人材の確保と育成は重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材確保、「あみやき亭大学」「美濃路大学」をはじめとした社内研修による店長候補の育成に注力しております。しかしながら、人材確保ができない場合や人材育成が予定通り進まなかった場合には、お客様に満足いただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の維持が困難となることから、新規出店はしない方針であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 固定資産の減損について

当社グループは、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの営業用資産等について、個店別収益が著しく低下し、固定資産の減損処理が今後必要になった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報保護について

当社グループは、お客様満足度向上のために多数の個人情報保有しており、各情報端末機器にはパスワード等のセキュリティー機能を付し、書類等につきましても、厳重に管理しており、他への流出がない体制を十分に整備しておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した場合には、信用失墜等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害リスクについて

当社グループは、中部地区・関東地区において事業基盤を有しており、将来、これらの地域で地震等の大規模災害によって、工場の操業や店舗への配送に支障をきたし、店舗への食材の供給が停止する事態や店舗等の損傷等が発生した場合には、店舗の営業が困難となる恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社スエヒロレストランシステム及び株式会社アクトグループにより構成されており、焼肉事業、焼鳥事業、その他の事業の3事業を直営にて展開しております。

(1) 焼肉事業

当社が経営する「あみやき亭」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）、関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県）及び近畿地区（滋賀県）で展開しており、「食肉の専門集団」である当社の強みを活かした食肉の知識とカット技術による品質の高い肉の美味しさと品揃えを一層充実させ、安心感のある美味しい国産牛肉を「専門店の味をチェーン店の価格」で提供しております。

株式会社スエヒロレストランシステムが経営する「スエヒロ館」につきましては、関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県）で店舗展開しており、当社の強みを活かして和牛焼肉をチェーン店価格で提供しております。

株式会社アクトグループが経営する「ブラックホール」につきましては、都心立地に相応しい楽しいお食事の雰囲気とプレミアムな和牛焼肉を提供しております。

また、グループシナジーとして平成22年3月に神奈川県大和市にセントラルキッチン（南関東フードシステム、スエヒロフードシステム）を移転・新設するなど加工・生産体制の再整備を行い、現在、関東地区において「あみやき亭」と「スエヒロレストランシステム」との一体化した加工製造を行っております。

(2) 焼鳥事業

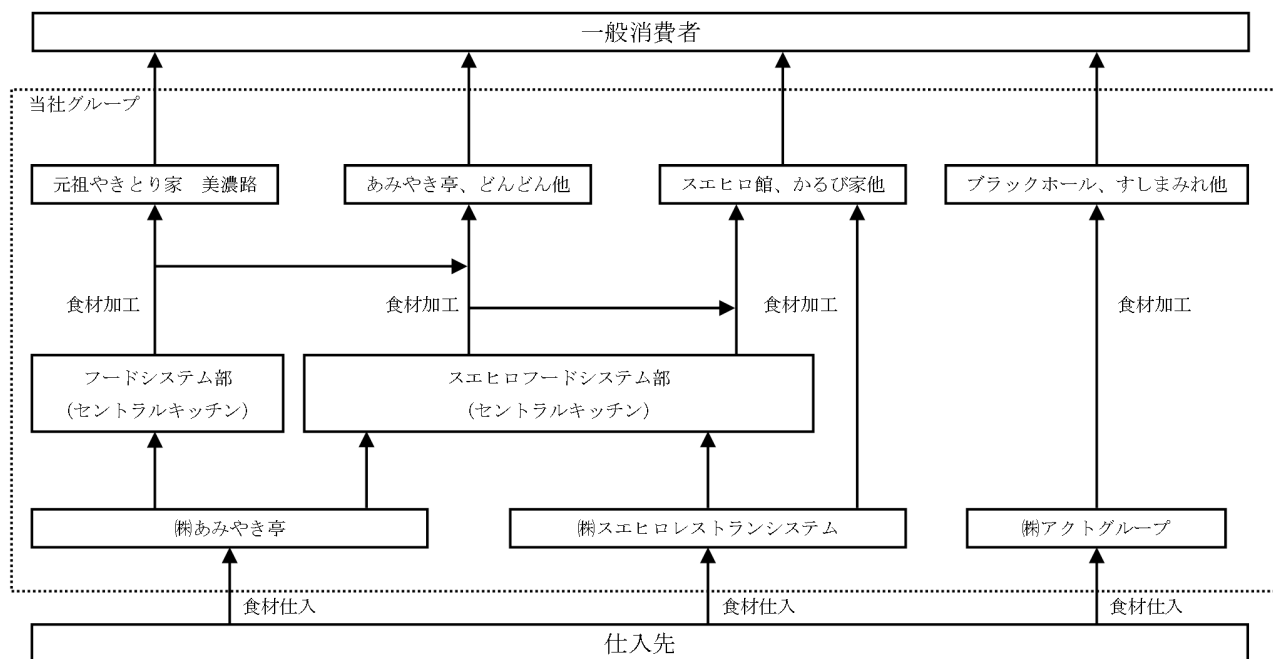
当社が経営する「元祖やきとり家美濃路」につきましては、中部地区（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）で展開しており、ファミリー客や女性客をターゲットに焼鳥や釜めしなどのメニューをリーズナブルな価格で提供しております。

(3) その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社スエヒロレストランシステムと株式会社アクトグループが関東地区（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）で展開しております。

レストランの「スエヒロ館」につきましては、国産牛100%のハンバーグや国産牛ステーキなどをリーズナブルな価格で提供しており、居酒屋の「楽市」、寿司の「すしまみれ」、イタリアンの「スパッカナポリ」、「米助」などのダイニング事業は東京都の都心部で展開しております。

なお、事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、焼肉事業、焼鳥事業、その他の事業の3事業を直営にて展開しており、「お客様一人一人に喜んでいただく」ことを経営理念として掲げ、「より美味しいものを、よりお値打ちに食べたい」というお客様の進化する欲求に応えるため、常にお客様の嗜好の一步先に行くことに全社一丸となって取り組み、結果、当社グループのファンを増やすことで全てのお店を繁盛店とすることを、経営の基本方針としております。

当社には食肉に精通した社員が多数在籍しており、今後におきましても、その社員集団の専門性を活かした品質の高い肉の美味しさと豊富なメニュー並びにリーズナブルな価格(「専門店の味をチェーン店の価格」)で提供することにより他社との差別化を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適正原価率の維持及びコスト管理に注力しており、その結果として収益性が明確に表れる売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

また、子会社である株式会社スエヒロレストランシステムおよび株式会社アクトグループとのグループシナジーの極大化を図りつつ、中期的目標として売上高経常利益率15%に向けての回復を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、「お客様に喜んでいただき、選んでいただく店舗作り」を目指し、「食肉の専門集団」である強みを活かした商品の提供により競合他社との差別化を図り、ブランド認知を押し進めてまいります。

店舗展開は、全て直営店形態とし、中部地区及び関東地区を中心に新店地域を拡大しており、品質・サービス面でのレベルを一定以上に維持できる体制の構築を図っております。

また、当社グループは、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立すべく食材原価や新規出店コストの低減を図るなどのローコストオペレーション体制を整備してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する外食産業におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討を行い、いかなる環境変化にも対応できる強固な経営体質を確立することが、大きな課題であると認識しております。

このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

①人材の確保と育成

今後出店スピードを加速させる当社にとって、人材の確保と育成は最重要課題として位置付けております。

採用については、優秀なアルバイトを社員として採用することに全社的に取り組むとともに、外食経験者を中心とした中途採用に加えて新卒採用も積極的に進めるなど、あらゆる手段を講じて積極的に人材の確保に努めてまいります。

人材育成については、月1回の全体会議や店長会議、経営大学、木鶏塾等において、社長自らが「企業理念」や「経営方針」等を講話し、従業員の意識向上に努めております。

また、新入社員研修及び焼肉事業等の「あみやき亭大学」と焼鳥事業の「美濃路大学」などで技術、知識を十分に教育できる体制を整えており、今後も当社グループの業容の拡大に合わせた教育体制をさらに発展させてまいります。

②安全安心な商品の提供

商品の安全性は、最重要課題と認識しており、当社グループにおきましては、仕入食材の品質管理、加工段階における衛生管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持において、社内体制を一層強化するとともに、信頼できる取引先の選定、指導・教育を行ってまいります。

③新規出店

当社グループは更地契約のみならず建物賃借などあらゆる形態での新規出店に積極的に取り組んでおります。また、新規出店に際してはドミナント展開を行っており、現在は関東地区において「スエヒロ」ブランドを活かしたエリアドミナントでの新規出店を加速させること並びに、平成26年1月に全株式を取得した株式会社アクトグループが持つ都心マーケットでのノウハウ取得による駅前立地への出店が重要課題と考えております。

また、一層のマーケティング調査の強化や出店地域・場所の検討内容の充実と、今まで以上にローコスト店舗の開発を推進してまいります。

④M&Aについて

当社は、平成21年11月に株式会社スエヒロレストランシステムの全株式取得、平成26年1月に株式会社アクトグループの全株式取得をし、M&Aによる新たな店舗ブランドとその店舗を取得いたしました。今後におきましても、事業拡大加速のひとつの手段として、売上及び収益の拡大に寄与し、店舗網の拡大が見込める可能性があると判断された事業譲渡や企業買収の案件につきましては検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,048	9,080
預け金	102	78
売掛金	4	5
商品及び製品	58	58
原材料及び貯蔵品	242	340
繰延税金資産	236	197
その他	364	397
流動資産合計	9,056	10,158
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,802	5,220
構築物(純額)	331	315
機械及び装置(純額)	206	226
車両運搬具(純額)	11	20
工具、器具及び備品(純額)	184	201
土地	1,592	1,592
建設仮勘定	17	103
有形固定資産合計	7,144	7,679
無形固定資産		
ソフトウェア	6	7
のれん	634	588
その他	40	39
無形固定資産合計	681	636
投資その他の資産		
投資有価証券	9	7
長期貸付金	269	291
繰延税金資産	333	395
差入保証金	1,374	1,396
投資不動産	650	685
その他	596	631
投資その他の資産合計	3,234	3,407
固定資産合計	11,059	11,722
資産合計	20,116	21,881

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069	1,093
未払金及び未払費用	1,159	1,169
未払法人税等	537	566
賞与引当金	138	141
役員賞与引当金	20	—
株主優待引当金	3	2
ポイント引当金	47	52
その他	679	638
流動負債合計	3,655	3,663
固定負債		
繰延税金負債	23	24
資産除去債務	337	356
その他	167	350
固定負債合計	528	731
負債合計	4,183	4,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,426	2,426
利益剰余金	11,031	12,585
株主資本合計	15,931	17,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
純資産合計	15,932	17,486
負債純資産合計	20,116	21,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,077	29,955
売上原価	10,411	11,247
売上総利益	17,666	18,707
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	14,672	15,526
営業利益	2,993	3,181
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	0	0
受取賃貸料	12	16
協賛金収入	54	55
その他	10	20
営業外収益合計	90	105
営業外費用		
不動産賃貸費用	1	2
営業外費用合計	1	2
経常利益	3,082	3,284
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取保険金	0	1
移転補償金	22	—
特別利益合計	22	1
特別損失		
固定資産除却損	17	47
減損損失	133	12
支払補償費	—	94
その他	—	1
特別損失合計	150	156
税金等調整前当期純利益	2,953	3,129
法人税、住民税及び事業税	944	980
法人税等調整額	△53	△21
法人税等合計	890	959
当期純利益	2,063	2,170
親会社株主に帰属する当期純利益	2,063	2,170

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,063	2,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
包括利益	2,063	2,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,063	2,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,473	2,426	9,310	14,210	0	0	14,211
当期変動額							
剰余金の配当			△342	△342			△342
親会社株主に帰属する当期純利益			2,063	2,063			2,063
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	0	0
当期変動額合計	—	—	1,720	1,720	0	0	1,721
当期末残高	2,473	2,426	11,031	15,931	1	1	15,932

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,473	2,426	11,031	15,931	1	1	15,932
当期変動額							
剰余金の配当			△616	△616			△616
親会社株主に帰属する当期純利益			2,170	2,170			2,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	1,554	1,554	△0	△0	1,553
当期末残高	2,473	2,426	12,585	17,486	0	0	17,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,953	3,129
減価償却費	766	843
のれん償却額	45	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△20
株主優待引当金の増減額(△は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8	4
有形固定資産除却損	17	47
受取利息及び受取配当金	△13	△12
減損損失	133	12
売上債権の増減額(△は増加)	△2	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△52	△98
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△47	38
仕入債務の増減額(△は減少)	27	23
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△17	106
未払消費税等の増減額(△は減少)	305	△107
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31	24
その他	0	41
小計	4,182	4,082
利息及び配当金の受取額	6	6
法人税等の支払額	△1,096	△1,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,500	△6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,196	△1,221
有形固定資産の除却による支出	△4	—
無形固定資産の取得による支出	△8	△7
投資不動産の取得による支出	△368	△36
差入保証金の差入による支出	△111	△89
差入保証金の回収による収入	8	3
投資有価証券の取得による支出	△5	—
貸付けによる支出	△74	△54
貸付金の回収による収入	1	20
その他	△33	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,292	△1,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7	△25
配当金の支払額	△340	△633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△546	1,008
現金及び現金同等物の期首残高	3,197	2,651
現金及び現金同等物の期末残高	2,651	3,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

株式会社スエヒロレストランシステム

株式会社アクトグループ

(2) 非連結子会社の数 1社

株式会社マイドフードサービス

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社マイドフードサービスは小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

ロ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 1社

株式会社マイドフードサービス

株式会社マイドフードサービスは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(開示の省略)

重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却方法、重要な引当金の計上基準、連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲、その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等は決算短信における開示の必要性が乏しいと考えられるため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に業態別の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「焼肉事業」「焼鳥事業」の2つを報告セグメントとしております。

「焼肉事業」は焼肉を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「あみやき亭」「どんどん」「かるび家」「スエヒロ館」を展開しております。「焼鳥事業」は焼鳥と釜飯を提供する飲食店を展開しており、主な店舗としては「元祖やきとり家美濃路」を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	21,693	3,683	25,376	2,700	28,077	—	28,077
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	21,693	3,683	25,376	2,700	28,077	—	28,077
セグメント利益	2,626	189	2,816	221	3,038	△45	2,993
セグメント資産	7,395	681	8,077	903	8,980	11,135	20,116
その他の項目							
減価償却費	622	67	690	75	766	—	766
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,115	49	1,164	145	1,309	75	1,385

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額11,135百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。

3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75百万円については本社等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額
	焼肉	焼鳥	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	23,059	3,756	26,816	3,139	29,955	—	29,955
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,059	3,756	26,816	3,139	29,955	—	29,955
セグメント利益	2,762	276	3,038	187	3,226	△45	3,181
セグメント資産	7,820	625	8,446	1,072	9,518	12,362	21,881
その他の項目							
減価償却費	677	66	743	98	841	—	841
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,003	28	1,031	267	1,299	36	1,335

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、居酒屋事業及びレストラン事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△45百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額12,362百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
3. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36百万円については本社等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,326.39円	2,553.23円
1株当たり当期純利益金額	301.28円	316.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,063	2,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,063	2,170
期中平均株式数(千株)	6,848	6,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。